

社会資本総合整備計画

平成 30年 2月 16日

計画の名称	5 良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備							重点計画の該当				
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)			交付対象	東京都、江戸川区、中央区、文京区、台東区、墨田区、品川区、北区、荒川区、足立区、葛飾区							
計画の目標	自然環境を保全・創出し、水質の改善を図るとともに、災害時等における利用者の安全を確保しつつ回遊性や連続性を向上させ、水辺の賑わいをより一層創出する。											
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送路へのアクセス向上やテラスの連続化を図り、利用者の安全を確保するとともに水辺の回遊性を向上させる。 豊かな自然環境を再生し、自然や生き物に人々が触れ合う機会を創出する。 汚泥等の堆積が著しい河川において、重点的なしゅんせつを実施し、水質改善を図る。 災害時に陸上交通網を補完し、帰宅困難者の解消や物資輸送等の道路負担の軽減を担うとともに、平常時にも魅力ある舟運ネットワーク形成する防災船着場を増加させる。 											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)						
A I 魅力的な水辺空間の創出 スロープ設置や支川合流部等への橋梁設置により、テラスの不連続箇所が解消された割合 不連続箇所解消率 (%) = (スロープ及び連続化橋の設置済み箇所数) / (要整備箇所数) × 100				0%	42%	100%	・定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。					
A I 魅力的な水辺空間の創出 豊かな自然の再生により自然や生き物に触れ合う人々の増加数 (人)				400人	500人	600人						
A I 魅力的な水辺空間の創出 しゅんせつにより堆積した汚泥を除去した割合 (%) 汚泥除去達成率 (%) = (汚泥の除去を実施した量 (m3)) / (しゅんせつ計画における汚泥量 (m3)) × 100				23%	46%	87%						
A I 魅力的な水辺空間の創出 災害時に防災船着場へのアクセスが可能となる人口				72万人	78万人	85万人						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,269 百万円	A	4,964 百万円	B	0 百万円	C	305 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	5.79%

交付対象事業																
A I 魅力的な水辺空間の創出																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
									H27	H28	H29	H30	H31			
A08-001	河川	一般	東京都	直接	-	荒川圏域総合流域防災事業 (隅田川)	テラス付帯施設整備 (一式、スロープ (13箇所) 等	中央区 他3区						2,592		
A08-002	河川	一般	東京都	直接	-	多摩川圏域総合流域防災事業 (野川)	湿地整備 (300m ²)、モニタリング	小金井市						40		
A14-005	河川	一般	東京都	直接	-	統合河川環境整備事業 (新河岸川)	汚泥しゅんせつ (180千m ³)	北区 他1区						108		
A14-006	河川	一般	東京都	直接	-	統合河川環境整備事業 (隅田川)	汚泥しゅんせつ (350千m ³)	北区 他5区						1,086		
A14-007	河川	一般	江戸川区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所)	江戸川区						12		
A08-003	河川	一般	東京都	直接	-	荒川圏域総合流域防災事業 (隅田川等防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所、付帯施設)	中央区 他4区						320		
A08-004	河川	一般	東京都	直接	-	中川圏域総合流域防災事業 (中川等防災船着場)	防災船着場整備 (付帯施設)	葛飾区、江戸川区						28		
A14-008	河川	一般	中央区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所、付帯施設)	中央区						180		
A14-009	河川	一般	文京区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (付帯施設)	文京区						3		
A14-010	河川	一般	台東区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (付帯施設)	台東区						3		
A14-011	河川	一般	墨田区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所、付帯施設)	墨田区						60		
A14-012	河川	一般	品川区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所、付帯施設)	品川区						99		
A14-013	河川	一般	北区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所、付帯施設)	北区						126		
A14-014	河川	一般	荒川区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (付帯施設)	荒川区						3		
A14-015	河川	一般	足立区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (2箇所、付帯施設)	足立区						168		
A14-016	河川	一般	葛飾区	直接	-	統合河川環境整備事業 (防災船着場)	防災船着場整備 (1箇所、付帯施設)	葛飾区						42		
A14-017	河川	一般	東京都	直接	-	統合河川環境整備事業 (日本橋川)	汚泥しゅんせつ (11千m ³)	千代田区、中央区						94	7.1	
小計 (魅力的な水辺空間の創出)											4,964					
合計											4,964					

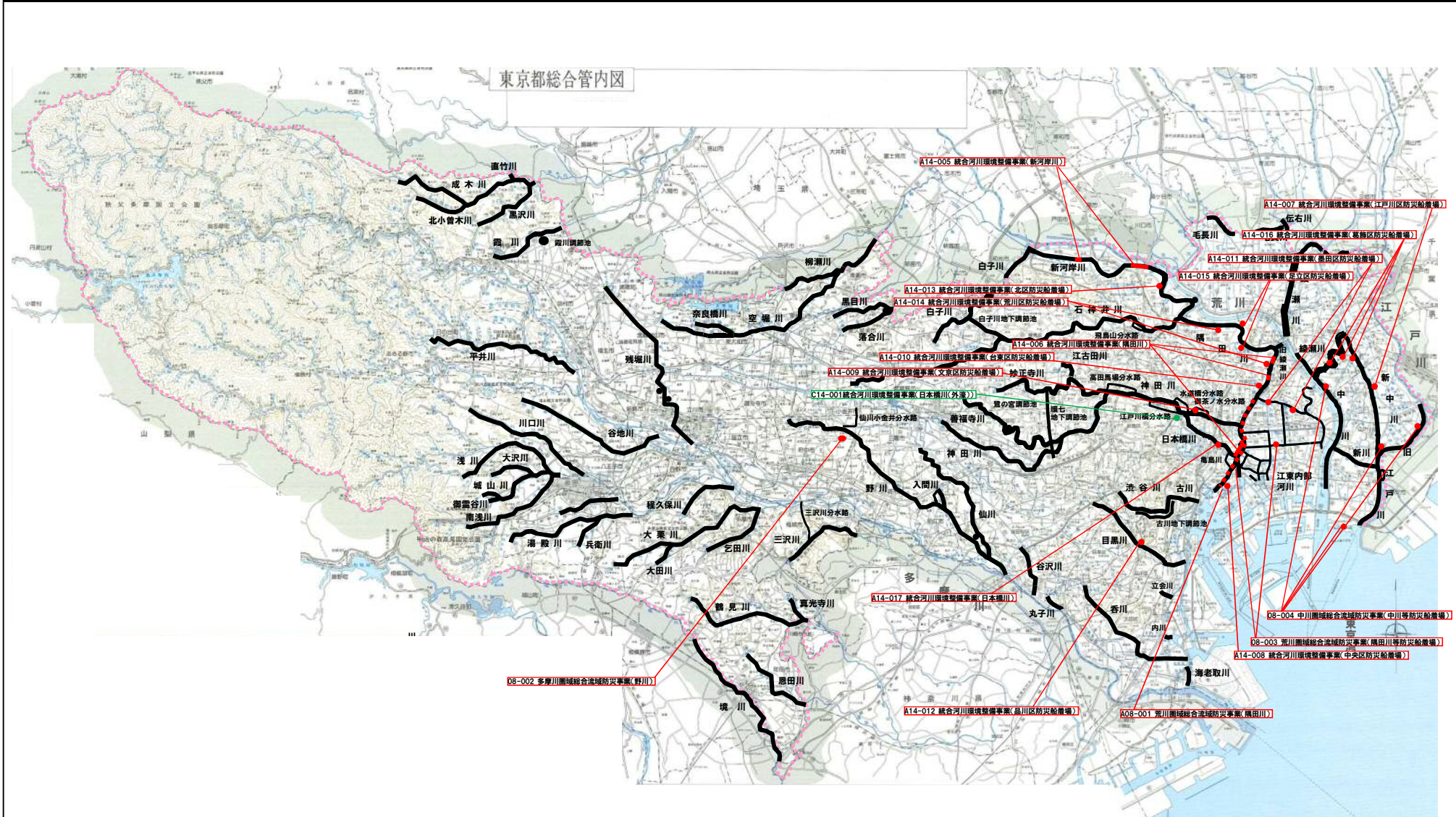
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
									合計					0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
C14-001	河川	一般	東京都	直接	-	統合河川環境整備事業（日本橋川（外濠））	汚泥しゅんせつ（26千m ³ ）	千代田区 他2区						305	
									合計					305	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C14-001	基幹事業（A14-017）と一体的に汚泥しゅんせつを行うことで、より一層の水質の改善が図られる														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	123	273			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	123	273			
前年度からの繰越額 (d)	0	12			
支払済額 (e)	111	203.1			
翌年度繰越額 (f)	12	81.9			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-			

(参考図面)

計画の名称	5 良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度	交付対象	東京都、江戸川区、中央区、文京区、台東区、墨田区、品川区、北区、荒川区、足立区、葛飾区



凡 例	
A: 基幹事業	—● (Red line and dot)
B: 関連社会資本整備事業	—● (Blue line and dot)
C: 効果促進事業	—● (Green line and dot)
補助事業	—● (Purple line and dot)
都 県 境	— (Dashed red line)

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備

都道府県・市町村名: 東京都、江戸川区、中央区、文京区、台東区、墨田区、品川区、北区、荒川区、
足立区、葛飾区

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 目標が河川基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	
1) 地域の浸水状況や土地利用の状況等を踏まえた目標となっている。	○
2) 地域の住環境等の状況を踏まえた目標になっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②定量的指標の明瞭性	
1) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
③目標と事業内容の整合性	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
2) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
④事業効果の見込みの妥当性	
1) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	
1) 計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
2) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	
1) 事業実施に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○